



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榊 芳男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,235	19.2	64,373	20.8	7,747	—	8,248	—	2,785	—
21年3月期	55,554	△23.2	53,283	△23.5	△2,270	—	△1,295	—	△1,880	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.63	—	2.9	1.8	11.7
21年3月期	△9.20	—	△1.9	△0.3	△4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	499,495	115,577	19.3	471.25
21年3月期	424,993	111,525	21.9	455.70

(参考) 自己資本 22年3月期 96,309百万円 21年3月期 93,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△48,902	△1,284	52,612	36,250
21年3月期	49,509	△2,386	△41,951	33,976

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,029	—	1.0
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,544	55.0	1.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 23年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 208,214,969株 21年3月期 208,214,969株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,843,901株 21年3月期 3,802,640株

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,373	△29.6	2,475	△37.6	2,838	△34.4	1,997	△50.6
21年3月期	6,214	△3.4	3,969	△5.2	4,324	△8.0	4,040	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.70	—
21年3月期	19.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	91,356		74,008	81.0			359.47	
21年3月期	86,294		71,573	82.9			347.57	

(参考) 自己資本 22年3月期 74,008百万円 21年3月期 71,573百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想を行うことは困難であるため、23年3月期の配当予想額は未定であります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は、前年度後半に起きた世界的な金融危機局面から正常化へ向かう道のりを歩み、当年度後半に入り輸出の回復色が鮮明となりました。国内外の金融・財政政策の効果などから企業業績は最悪期を脱しつつあり、一部では新規設備投資の動きもみられ始めました。一方、個人消費は、定額給付金やエコカー減税、エコポイントなどの政策効果はあったものの、低下する賃金や厳しい雇用環境から消費行動は盛り上がりには欠ける動きとなりました。

為替市場は、円安でスタートしましたが、その後は米国の財政悪化懸念や世界的な株価回復に伴う新興国通貨の買いなどからドルが売られる展開となり、ドル円相場は11月に一時84円台の円高ドル安を記録しました。しかし、米国で早期利上げ観測が浮上する一方、わが国では日銀が金融緩和姿勢を強めたことからドルは反発し、当年度末には93円台まで円安ドル高が進みました。一方、ユーロ円相場は底堅く推移していましたが、年明け以降はギリシャなど財政問題の影響から急落し、2月下旬には一時120円割れとなりました。その後、円安が進むなかでユーロは反発し、当年度末には126円台まで値を戻しました。

株式市場においては、世界的な金融不安の後退や景気回復期待を背景に、日経平均株価が6月に1万円台を回復しました。その後は、概ね1万円をはさんだ展開となりましたが、円高ドル安の進行や大型増資に対する警戒感、中東ドバイでの信用不安などが嫌気され、日経平均株価は11月下旬に9,000円近辺まで下落しました。しかし、12月に日銀が追加金融緩和策を打ち出したことなどで円高進行に歯止めがかかり、外国人投資家を中心に輸出関連株を見直す動きが強まりました。結局、当年度末の日経平均株価終値は11,089円94銭となり、当年度の日経平均株価上昇率は36.8%と3年ぶりの上昇となりました。

債券市場は、日米株価の上昇、米長期金利の上昇、追加経済対策に伴う国債増発懸念などを嫌気し、4月初めから10年国債利回りは上昇傾向が続き、6月中旬には一時1.560%を付けました。その後は、概ね1.20~1.50%のレンジで比較的値動きの荒い展開が続きましたが、日銀が臨時金融政策決定会合を開き新型オペの導入を決定した12月初旬には一時1.190%へ低下しました。しかし、新興国の一部における金融引き締めや、景気の回復を受けた米長期金利上昇などにより10年国債利回りは緩やかな上昇に転じ、当年度末は1.395%となりました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、投資情報の内容充実を図るとともに、投資信託及び外国株式、外国債券を中心にお客さまのニーズに応じた商品提案に努めました。さらに、預り資産導入促進のためのキャンペーンとして「資産健康フェア」を実施したほか、ブラジルADR（米国預託証券）の取扱銘柄を増やすなど商品の品揃えを充実させました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、投資ツール「岡三ネットトレーダー」、「岡三RSS」などの機能充実、取扱商品の拡充、各種キャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得に努めたほか、3月には「岡三オンラインFX（くりつく365）」において取引システムをリニューアルいたしました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、新規ファンドの設定を推進する一方、積極的な販路拡大に努め、地方銀行等を新規販売会社に加えしました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は662億35百万円（前年度比119.2%）、純営業収益は643億73百万円（同120.8%）となりました。販売費・一般管理費は566億26百万円（同101.9%）となり、経常利益は82億48百万円（前年度は12億95百万円の損失）、当期純利益は27億85百万円（前年度は18億80百万円の損失）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は 438 億 46 百万円（前年度比 129.2%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当年度における東証の 1 日平均売買高（内国普通株式）は 23 億 22 百万株（前年度比 105.0%）、売買代金は 1 兆 5,531 億円（同 76.5%）となりました。こうしたなか、岡三オンライン証券株式会社の株式委託売買高の増加もあり、株式委託手数料は 132 億 86 百万円（同 106.7%）となりました。一方、債券委託手数料は 83 百万円（同 323.5%）となりました。また、FX取引の拡大により、その他の委託手数料は 11 億 62 百万円（同 505.0%）となり、委託手数料の合計は 145 億 32 百万円（同 114.3%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

大手金融機関を中心とする大型増資が続いたことから、歴史的な増資ラッシュとなり、ファイナンス件数・金額ともに前年度と比較して大幅に増加しました。こうしたなか、株式の手数料は 5 億 73 百万円（前年度比 413.6%）となりました。一方、地方債や事業債の主幹事を務めたことや、転換社債型新株予約権付社債の引受けがあったことから、債券の手数料は 1 億 1 百万円（同 180.1%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 6 億 75 百万円（同 346.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」、「新興国国債オープン（アトラス）」を中心とした既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力いたしました。また、「ワールド・ベスト・カンパニー（WBC）」シリーズ（日本・米国・中国）のほか、環境・資源関連株等に着眼したファンド、ブラジルやインドのインフラ関連企業に投資するファンド、アジア・オセアニア地域の株式や債券等で運用するファンドなど、様々な投資対象のファンドを新たに導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 176 億 75 百万円（前年度比 172.8%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、保険商品の販売等により、109 億 63 百万円（同 101.5%）となりました。

(2) トレーディング損益

日本株の売買はやや低調であったものの、新興国市場への強い投資ニーズに支えられた中国株式、ブラジル ADR（米国預託証券）等の外国株式の取引が拡大し、株券等トレーディング損益は、78 億 2 百万円（前年度比 203.5%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、円高や海外金利低下等の影響により、個人向け外貨建て債券の販売が減少し、108 億 15 百万円（同 80.8%）となりました。

また、その他のトレーディング損益は、急激な為替変動の影響により、3 億 35 百万円の損失（前年度は 1 億 35 百万円の利益）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は 182 億 83 百万円（前年度比 105.3%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 24 億 77 百万円（前年度比 95.8%）、金融費用は 18 億 62 百万円（同 82.0%）となり、差引金融収支は 6 億 15 百万円（同 194.4%）となりました。

(4) その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、16億28百万円（前年度比97.9%）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

賃料見直し等により不動産関係費が減少したものの、人件費や減価償却費等の増加により、販売費・一般管理費は566億26百万円（前年度比101.9%）となりました。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益は8億7百万円、営業外費用は3億6百万円となりました。また、特別利益は1億6百万円、特別損失は8億1百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産につきましては、前年度末に比べ745億2百万円増加し4,994億95百万円となりました。これは主に、預託金の増加284億51百万円、トレーディング商品の増加277億1百万円及び信用取引資産の増加129億70百万円によるものであります。

負債につきましては、前年度末に比べ704億49百万円増加し3,839億17百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加602億60百万円及び受入保証金の増加83億62百万円によるものであります。

純資産につきましては、前年度末に比べ40億52百万円増加し1,155億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17億80百万円及びその他有価証券評価差額金の増加15億52百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ22億73百万円増加し、当年度末には362億50百万円（前年度比106.7%）となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、489億2百万円（前年度は495億9百万円の獲得）となりました。これは主に、トレーディング商品の増減349億4百万円、顧客分別金信託の増加277億円による資金の使用と受入保証金の増加83億62百万円による資金の獲得との差引によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億84百万円（前年度比53.8%）となりました。これは主に、投資有価証券の取得23億51百万円、無形固定資産の取得22億71百万円による資金の使用と投資有価証券の売却による収入23億83百万円との差引によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、526 億 12 百万円（前年度は 419 億 51 百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益分配につきましては、経営体質の強化及び今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1 株につき 7 円 50 銭とさせていただく予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当年度末日（平成 22 年 3 月 31 日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動に係るリスクについて

① 金融商品取引業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります金融商品取引業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の金融商品市況の動向や金融商品取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替及びそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスが正常に機能しないこと、役職員の行動が不適切であること、又は災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償請求や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客及び従業員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償請求や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります金融商品取引業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめ国内で金融商品取引業を営む証券子会社等は、金融商品取引法の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。さらに、将来において法的規制が強化されたり、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である金融商品取引業を営む国内の証券子会社は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当年度末日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争の激化について

証券業界においては、規制緩和に伴う銀行等との競争、異業種からの参入及び金融機関グループの再編等により、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インターネット専門証券会社について

当社は、平成 18 年 1 月にインターネットチャネル専門の証券会社である岡三オンライン証券株式会社を設立いたしました。同社は平成 18 年 12 月に営業を開始し、業容拡大に努めておりますが、将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

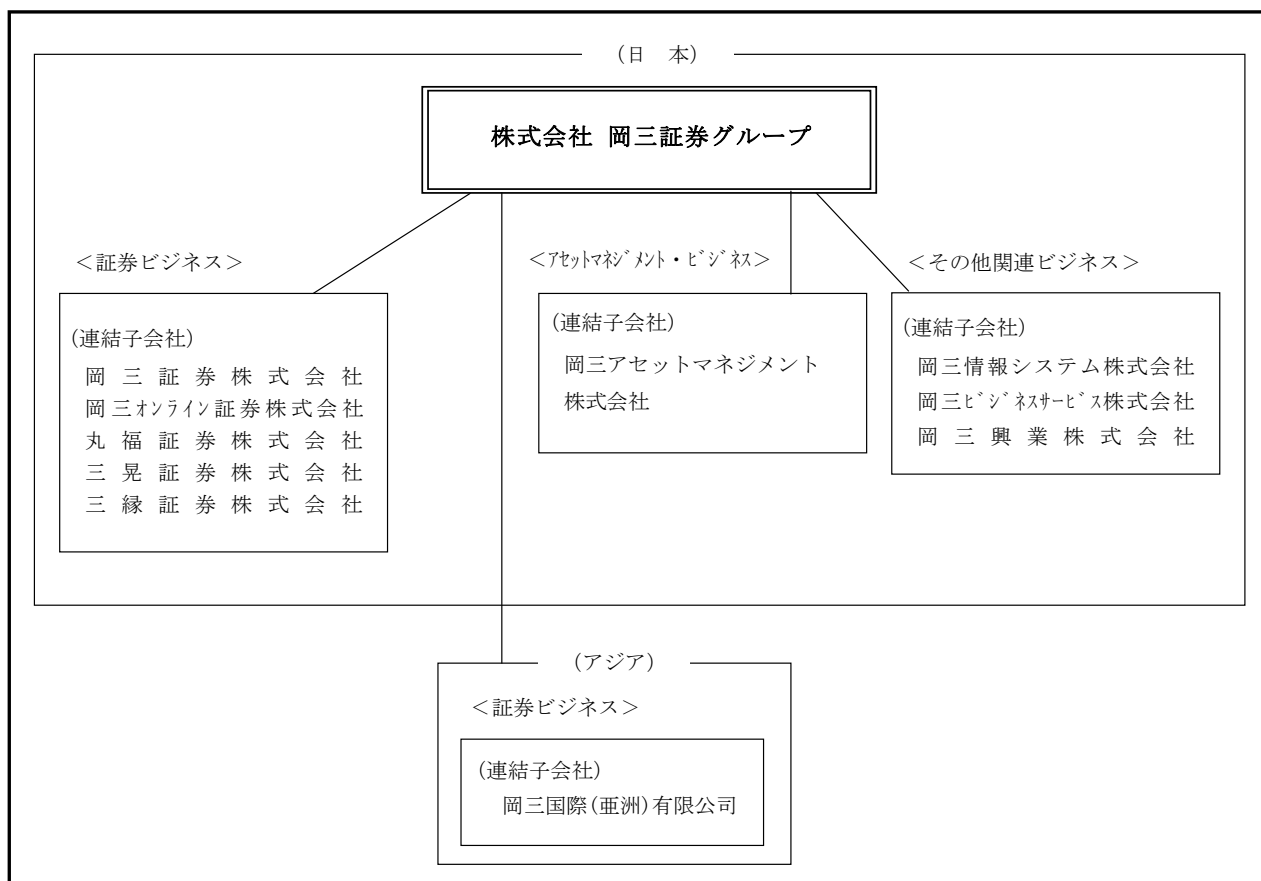
企業集団の状況

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主として金融商品取引業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券ビジネスのほか、アセットマネジメント・ビジネス、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。なお、事業系統図は平成 22 年 4 月 1 日現在で記載しております。

《投資・金融サービス業》 (11 社)



(注) 六二証券株式会社と大石証券株式会社は、平成 22 年 4 月 1 日付で六二証券株式会社を存続会社とする合併を行っており、その商号を三縁証券株式会社に変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメント・ビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

2. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を経営目標として掲げております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 中期経営計画の達成状況について

当社は、平成20年4月から平成23年3月末（平成20-22年度）までを対象期間とする中期経営計画を策定し、その実践に取り組んでおりました。平成20年秋以降の金融市場の混乱を背景に、数値目標については一旦停止いたしました。経営理念及び重点施策の基本的な内容は変えることなく、定性目標である重点施策に基づき、市場及び経営環境の変化に即応した諸施策を推進してまいりました。

計画2年目となる当年度は、岡三証券株式会社において、商品・投資情報提供力の強化として投資情報の内容刷新や精度向上への取り組みを推進したほか、資産運用ビジネスの強化として支店営業体制の見直しや伊勢支店のリニューアルを実施しました。一方、IT基盤の構築については、東京証券取引所の新システム「アローヘッド」稼働への対応を含むシステム基盤整備を推進し、引き続き基幹システム「ODIN（オーディン：Okasan Database Information Node）」の開発を進めたほか、岡三証券株式会社でのディーリングシステム刷新、岡三オンライン証券株式会社での上場FX（くりっく365）取引システム刷新などを行いました。また、地域密着型リテール証券会社の新たなビジネスモデルを構築すべく、六二証券株式会社と大石証券株式会社の合併を推進いたしました。

(2) 新・中期経営計画について

当社は、平成20年4月から平成23年3月末までを対象期間とする中期経営計画を策定し実践してまいりましたが、平成20年秋のリーマンショックに端を発する世界的な金融市場の混乱を受け、数値目標を一旦停止した「緊急時モード」での運用を行ってまいりました。現下の景況感はずしも強くないとはいえ、当期では黒字決算を確保できたこともあり、緊急時モードを解除し、平成25年の創業90周年に向け当社グループが一層の成長を遂げるため、新たな中期経営計画を策定することといたしました。

今回策定した中期経営計画では、「すべてはお客さまのために」の基本理念はそのままに、サービスのクオリティ向上を主眼とし、「最高の商品・情報、サービスの提供」、「地域に根ざした特色ある証券営業の確立」により市場での存在感をより一層高め、いかなる環境下においても安定した成長を実現できる経営体質を構築してまいります。

なお、グループ中期経営計画の策定に合わせ、中核子会社である岡三証券株式会社においても新たな中期経営計画を策定し、「最高の資産運用サービスを提供する証券会社」の実現に向け、「地球視点からの最適投資」のご提案を軸にお客さま志向の営業体制の確立を目指しております。

新・中期経営計画の対象期間は平成22年4月から平成25年3月末まで（平成22-24年度）であります。

岡三証券グループ 新・中期経営計画

1. 対象期間

2010年（平成22年）4月から2013年（平成25年）3月末までの3年間

2. 経営理念

対「お客さま」 すべてはお客さまのために

- ・最高の商品・情報、サービスの提供
- ・地域に根ざした特色ある証券営業の確立

対「社員」 働きがいのある会社ナンバーワンの実現

対「株主」 証券リテール・ビジネスをコアにしたグループ全体の価値向上

3. 経営目標

連結ROE：10%（長期的なターゲット）

連結純資産：1,300億円（最終年度）

4. 会社の対処すべき課題

国内外の社会、政治、経済等の環境が激変し、従来の延長線上での投資行動が有効とはいえなくなっているなか、投資アドバイスに対するニーズはますます高まっております。

当社グループといたしましては、「すべてはお客さまのために」の経営理念のもと新・中期経営計画を実践し、安定した成長を実現できる経営体質の構築を進め、グループ全体の価値向上を図ることが最重要の課題であると認識しております。

このため、当社グループの強みである、お客さま一人ひとりのニーズに応じた機動的な商品提案力及び情報提供力にさらに磨きをかけ、地球視点からの最高の商品・情報、サービスのご提供に努めるとともに、地域に根ざした特色ある営業体制を構築し、お客さまに最も頼りにされる資産運用のベスト・パートナーを目指してまいります。

連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	40,651	41,440
預託金	29,249	57,700
顧客分別金信託	29,060	56,760
その他の預託金	189	940
トレーディング商品	115,167	142,869
商品有価証券等	115,149	142,865
デリバティブ取引	18	3
約定見返勘定	9,778	12,387
信用取引資産	31,367	44,337
信用取引貸付金	20,257	34,225
信用取引借証券担保金	11,109	10,111
有価証券担保貸付金	131,795	137,065
借入有価証券担保金	131,795	137,065
立替金	316	278
募集等払込金	1	—
短期差入保証金	5,850	3,759
短期貸付金	105	118
未収収益	2,037	2,350
有価証券	2,178	601
繰延税金資産	1,983	967
その他の流動資産	4,245	1,242
貸倒引当金	△21	△38
流動資産計	374,706	445,082
固定資産		
有形固定資産	15,927	16,000
建物	3,919	3,743
器具備品	1,253	1,129
土地	10,387	10,372
リース資産	350	743
建設仮勘定	16	11
無形固定資産	9,550	10,426
ソフトウェア	4,439	4,379
その他	5,110	6,047
投資その他の資産	24,808	27,986
投資有価証券	16,612	20,711
長期差入保証金	3,282	3,217
長期貸付金	44	57
繰延税金資産	2,992	2,064
その他	3,715	3,796
貸倒引当金	△1,838	△1,861
固定資産計	50,287	54,413
資産合計	424,993	499,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	105,040	100,447
商品有価証券等	105,026	100,421
デリバティブ取引	14	25
信用取引負債	18,705	25,383
信用取引借入金	6,663	10,546
信用取引貸証券受入金	12,041	14,836
有価証券担保借入金	37,638	32,821
有価証券貸借取引受入金	37,638	32,821
預り金	15,446	22,871
受入保証金	21,383	29,746
有価証券等受入未了勘定	—	13
短期借入金	87,065	147,325
未払法人税等	322	2,531
繰延税金負債	38	0
賞与引当金	1,312	1,519
その他の流動負債	3,423	3,673
流動負債計	290,376	366,335
固定負債		
長期借入金	11,378	4,960
リース債務	365	757
再評価に係る繰延税金負債	1,879	1,878
繰延税金負債	69	421
退職給付引当金	4,891	4,972
役員退職慰労引当金	1,221	1,183
その他の固定負債	2,769	2,552
固定負債計	22,574	16,727
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	517	855
特別法上の準備金計	517	855
負債合計	313,468	383,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,918	12,918
利益剰余金	63,583	65,363
自己株式	△1,858	△1,876
株主資本合計	93,232	94,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1,555
土地再評価差額金	235	235
為替換算調整勘定	△320	△476
評価・換算差額等合計	△82	1,314
少数株主持分	18,375	19,268
純資産合計	111,525	115,577
負債・純資産合計	424,993	499,495

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受入手数料	33,939	43,846
委託手数料	12,712	14,532
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	195	675
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,228	17,675
その他の受入手数料	10,803	10,963
トレーディング損益	17,363	18,283
金融収益	2,587	2,477
その他の営業収益	1,663	1,628
営業収益計	55,554	66,235
金融費用	2,270	1,862
純営業収益	53,283	64,373
販売費・一般管理費	55,553	56,626
取引関係費	10,325	10,411
人件費	27,713	28,544
不動産関係費	6,834	6,453
事務費	5,672	5,785
減価償却費	2,115	2,702
租税公課	593	592
貸倒引当金繰入れ	—	5
その他	2,298	2,130
営業利益又は営業損失(△)	△2,270	7,747
営業外収益	1,465	807
受取配当金	427	329
負ののれん償却額	684	—
その他	354	478
営業外費用	491	306
支払利息	144	130
その他	347	176
経常利益又は経常損失(△)	△1,295	8,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	636	97
貸倒引当金戻入額	21	—
金融商品取引責任準備金戻入	920	—
証券市場基盤整備基金拠出金戻入	96	—
特別利益計	1,675	106
特別損失		
固定資産売却損	123	87
減損損失	46	—
投資有価証券売却損	244	134
投資有価証券評価損	1,012	153
ゴルフ会員権評価損	12	1
リース解約損	—	86
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	337
特別損失計	1,439	801
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,059	7,553
法人税、住民税及び事業税	568	2,865
法人税等調整額	138	1,138
法人税等合計	707	4,004
少数株主利益	113	763
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,880	2,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		18,589		18,589
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,589		18,589
資本剰余金				
前期末残高		12,944		12,918
当期変動額				
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△4		—
自己株式の処分		△21		—
当期変動額合計		△25		—
当期末残高		12,918		12,918
利益剰余金				
前期末残高		68,478		63,583
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		△0
剰余金の配当		△3,015		△1,005
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,880		2,785
当期変動額合計		△4,895		1,780
当期末残高		63,583		65,363
自己株式				
前期末残高		△1,855		△1,858
当期変動額				
自己株式の取得		△97		△17
自己株式の処分		131		—
連結子会社に対する持分比率変動による自己株式の増減		△36		—
当期変動額合計		△2		△17
当期末残高		△1,858		△1,876
株主資本合計				
前期末残高		98,156		93,232
当期変動額				
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減		△4		—
土地再評価差額金の取崩		—		△0
剰余金の配当		△3,015		△1,005
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,880		2,785
自己株式の取得		△97		△17
自己株式の処分		109		—
連結子会社に対する持分比率変動による自己株式の増減		△36		—
当期変動額合計		△4,924		1,762
当期末残高		93,232		94,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,220	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,218	1,552
当期変動額合計	△4,218	1,552
当期末残高	2	1,555
土地再評価差額金		
前期末残高	197	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	0
当期変動額合計	37	0
当期末残高	235	235
為替換算調整勘定		
前期末残高	△276	△320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△155
当期変動額合計	△44	△155
当期末残高	△320	△476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,141	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,224	1,397
当期変動額合計	△4,224	1,397
当期末残高	△82	1,314
少数株主持分		
前期末残高	19,720	18,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,345	893
当期変動額合計	△1,345	893
当期末残高	18,375	19,268
純資産合計		
前期末残高	122,019	111,525
当期変動額		
連結子会社に対する持分の変動による資本剰余金の増減	△4	—
土地再評価差額金の取崩	—	△0
剰余金の配当	△3,015	△1,005
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,880	2,785
自己株式の取得	△97	△17
自己株式の処分	109	—
連結子会社に対する持分比率変動による自己株式の増減	△36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,570	2,290
当期変動額合計	△10,494	4,052
当期末残高	111,525	115,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,059		7,553
減価償却費		2,115		2,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)		58		40
賞与引当金の増減額(△は減少)		△327		207
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△287		81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		29		△38
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)		△920		337
受取利息及び受取配当金		△3,033		△2,822
支払利息		2,414		1,992
有形固定資産売却損益(△は益)		99		39
減損損失		46		—
投資有価証券売却損益(△は益)		△392		36
投資有価証券評価損益(△は益)		1,012		153
ゴルフ会員権評価損		12		1
負ののれん償却額		△684		—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)		△11,350		△27,700
トレーディング商品の増減額		13,048		△34,904
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		20,453		△6,291
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額		23,623		△10,086
立替金の増減額(△は増加)		△20		37
募集等払込金の増減額(△は増加)		△1		1
預り金の増減額(△は減少)		2,664		7,535
短期差入保証金の増減額(△は増加)		△2,007		2,090
受入保証金の増減額(△は減少)		9,697		8,362
短期貸付金の増減額(△は増加)		22		△13
その他		△1,356		△862
小計		53,857		△51,544
利息及び配当金の受取額		3,457		2,790
利息の支払額		△2,427		△2,010
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△5,378		1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,509		△48,902
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△872		△434
有形固定資産の売却による収入		1		20
無形固定資産の取得による支出		△3,340		△2,271
投資有価証券の取得による支出		△512		△2,351
投資有価証券の売却による収入		2,072		2,383
関係会社株式の取得による支出		△461		—
その他		726		1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,386		△1,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,944	55,560
長期借入れによる収入	—	3,180
長期借入金の返済による支出	△3,848	△4,876
自己株式の取得による支出	△97	△17
配当金の支払額	△3,015	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△45	△35
その他	—	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,951	52,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,130	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	28,846	33,976
現金及び現金同等物の期末残高	33,976	36,250

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・六二証券株式会社・大石証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
器具備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

〔連結貸借対照表の注記〕

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,280百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他（出資金） 22百万円</p> <p>3. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 … 平成14年3月31日 <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 40px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>5. 長期借入金のうち6,350百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち2,700百万円（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 28名</td> <td style="text-align: center;">192百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 28名	192百万円	金融機関よりの住宅借入金	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,659百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他（出資金） 22百万円</p> <p>3. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 532百万円 <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 40px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p> <p>5. 長期借入金のうち1,850百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち4,500百万円（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 21名</td> <td style="text-align: center;">155百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 21名	155百万円	金融機関よりの住宅借入金
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容											
従業員 28名	192百万円	金融機関よりの住宅借入金											
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容											
従業員 21名	155百万円	金融機関よりの住宅借入金											

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	—	—	208,214
合 計	208,214	—	—	208,214
自己株式				
普通株式（注）1. 2	3,678	340	216	3,802
合 計	3,678	340	216	3,802

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買取りによる増加207千株、及び連結子会社に対する持分比率が変動したことによる増加133千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少216千株は、岡三証券株式会社と株式会社岡三経済研究所の合併に伴い、岡三証券株式会社が合併対価として交付したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,015百万円	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（注）連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額95百万円を控除しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の 総 額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,029百万円	利益剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額は控除しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	—	—	208,214
合 計	208,214	—	—	208,214
自己株式				
普通株式（注）	3,802	41	—	3,843
合 計	3,802	—	—	3,843

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額24百万円を控除しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,544百万円	利益剰余金	7.5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額は控除しておりません。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 6,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,976百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金勘定	40,651百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 6,674百万円	現金及び現金同等物	33,976百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△ 5,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,250百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金・預金勘定	41,440百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 5,189百万円	現金及び現金同等物	36,250百万円
現金・預金勘定	40,651百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 6,674百万円												
現金及び現金同等物	33,976百万円												
現金・預金勘定	41,440百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 5,189百万円												
現金及び現金同等物	36,250百万円												

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の10%未満のため、記載を省略しております。

[税効果会計]

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,898</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,981</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 3,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,416</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 339</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 548</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,868</p>	税務上の繰越欠損金	3,898	退職給付引当金	1,981	賞与引当金	526	役員退職慰労引当金	495	貸倒引当金損金算入限度超過額	438	減損損失	398	減価償却費損金算入限度超過額	233	金融商品取引責任準備金	209	投資有価証券評価損	156	未払事業税	35	その他有価証券評価差額金	117	その他	574	繰延税金資産小計	9,066	評価性引当額	△ 3,650	繰延税金資産合計	5,416	その他有価証券評価差額金	△ 209	その他	△ 339	繰延税金負債合計	△ 548	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,801</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,431</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,002</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 1,223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 169</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 1,393</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 2,609</p>	税務上の繰越欠損金	2,801	退職給付引当金	2,014	賞与引当金	612	貸倒引当金損金算入限度超過額	607	役員退職慰労引当金	480	減損損失	395	金融商品取引責任準備金	346	未払事業税	235	減価償却費損金算入限度超過額	207	投資有価証券評価損	172	その他有価証券評価差額金	11	その他	547	繰延税金資産小計	8,431	評価性引当額	△ 4,429	繰延税金資産合計	4,002	その他有価証券評価差額金	△ 1,223	その他	△ 169	繰延税金負債合計	△ 1,393
税務上の繰越欠損金	3,898																																																																								
退職給付引当金	1,981																																																																								
賞与引当金	526																																																																								
役員退職慰労引当金	495																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	438																																																																								
減損損失	398																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	233																																																																								
金融商品取引責任準備金	209																																																																								
投資有価証券評価損	156																																																																								
未払事業税	35																																																																								
その他有価証券評価差額金	117																																																																								
その他	574																																																																								
繰延税金資産小計	9,066																																																																								
評価性引当額	△ 3,650																																																																								
繰延税金資産合計	5,416																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 209																																																																								
その他	△ 339																																																																								
繰延税金負債合計	△ 548																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,801																																																																								
退職給付引当金	2,014																																																																								
賞与引当金	612																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	607																																																																								
役員退職慰労引当金	480																																																																								
減損損失	395																																																																								
金融商品取引責任準備金	346																																																																								
未払事業税	235																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	207																																																																								
投資有価証券評価損	172																																																																								
その他有価証券評価差額金	11																																																																								
その他	547																																																																								
繰延税金資産小計	8,431																																																																								
評価性引当額	△ 4,429																																																																								
繰延税金資産合計	4,002																																																																								
その他有価証券評価差額金	△ 1,223																																																																								
その他	△ 169																																																																								
繰延税金負債合計	△ 1,393																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,992</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 38</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 69</td></tr> </table>	流動資産	－	繰延税金資産	1,983	固定資産	－	繰延税金資産	2,992	流動負債	－	繰延税金負債	△ 38	固定負債	－	繰延税金負債	△ 69	<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 421</td></tr> </table>	流動資産	－	繰延税金資産	967	固定資産	－	繰延税金資産	2,064	流動負債	－	繰延税金負債	△ 0	固定負債	－	繰延税金負債	△ 421																																								
流動資産	－	繰延税金資産	1,983																																																																						
固定資産	－	繰延税金資産	2,992																																																																						
流動負債	－	繰延税金負債	△ 38																																																																						
固定負債	－	繰延税金負債	△ 69																																																																						
流動資産	－	繰延税金資産	967																																																																						
固定資産	－	繰延税金資産	2,064																																																																						
流動負債	－	繰延税金負債	△ 0																																																																						
固定負債	－	繰延税金負債	△ 421																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の増減額	10.6	その他	△ 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																								
法定実効税率	40.5																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3																																																																								
住民税均等割等	1.1																																																																								
評価性引当額の増減額	10.6																																																																								
その他	△ 0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																								

〔有価証券〕

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

（単位：百万円）

種 類	資 産 の 部		負 債 の 部	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式・ワラント	175	1	126	△ 2
債券	114,973	236	104,899	△ 531
CP及びCD	—	—	—	—
受益証券等	—	—	—	—
合 計	115,149	238	105,026	△ 534

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	199	200	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	200	200	0
	(2) 受益証券等	52	71	19
	小 計	452	472	20
	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,194	1,116	△ 78
(2) 受益証券等	621	589	△ 32	
小 計	1,816	1,706	△ 110	
合 計		2,268	2,178	△ 89
固定資産に属するもの	(1) 株式	3,816	6,379	2,563
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	297	308	11
	② 社債	299	301	1
	③ その他	297	298	1
	(3) 受益証券等	300	352	52
	小 計	5,010	7,640	2,629
	(1) 株式	8,014	5,825	△ 2,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—	
③ その他	—	—	—	
(3) 受益証券等	117	88	△ 29	
小 計	8,131	5,913	△ 2,218	
合 計		13,142	13,553	410

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,072	636	244

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,737
投資事業有限責任組合等	322

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
① 国債・地方債等	200	—	308	—
② 社債	—	301	—	—
③ その他	1,317	298	—	—
2. 受益証券等	417	197	54	—
合計	1,934	797	362	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

（単位：百万円）

種類	資産の部		負債の部	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式・ワラント	1,885	162	707	△ 16
債券	134,987	△ 118	93,721	△ 332
CP及びCD	5,992	0	5,992	0
合計	142,865	44	100,421	△ 348

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
		① 国債・地方債等	—	—	—
		② 社債	299	300	0
		③ その他	299	300	0
		(2) 受益証券等	—	—	—
		小 計	599	601	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券	—	—	—	
	(2) 受益証券等	—	—	—	
	小 計	—	—	—	
	合 計	599	601	1	
固定資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,611	7,927	4,316
		(2) 債券			
		① 国債・地方債等	297	313	15
		② 社債	—	—	—
		③ その他	—	—	—
		(3) 受益証券等	454	538	84
		小 計	4,363	8,779	4,415
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,011	6,727	△ 1,284
		(2) 債券	—	—	—
		(3) 受益証券等	237	222	△ 14
小 計		8,248	6,949	△ 1,299	
	合 計	12,612	15,729	3,116	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,383	97	134

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	4,741
投資事業有限責任組合格	241

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
① 国債・地方債等	—	—	313	—
② 社債	300	—	—	—
③ その他	300	—	—	—
2. 受益証券等	—	284	—	—
合 計	601	284	313	—

〔退職給付〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
(1) 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	4,891百万円	4,972百万円
(2) 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	744百万円	1,041百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1. 1株当たり純資産額 455円 70銭	1. 1株当たり純資産額 471円 25銭
2. 1株当たり当期純損失金額 9円 20銭	2. 1株当たり当期純利益金額 13円 63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,880 百万円	2,785 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,880 百万円	2,785 百万円
期中平均株式数	204,501 千株	204,387 千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	111,525 百万円	115,577 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,375 百万円	19,268 百万円
(うち少数株主持分)	(18,375 百万円)	(19,268 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	93,149 百万円	96,309 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	204,412 千株	204,371 千株

〔開示の省略〕

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

平成22年3月期 連結決算短信資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	12,712	14,532	1,820	114.3 %
(株 券)	(12,456)	(13,286)	(829)	(106.7)
(債 券)	(25)	(83)	(57)	(323.5)
(その他)	(230)	(1,162)	(932)	(505.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	195	675	480	346.1
(株 券)	(138)	(573)	(435)	(413.6)
(債 券)	(56)	(101)	(45)	(180.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10,228	17,675	7,447	172.8
(受益証券)	(10,127)	(17,509)	(7,382)	(172.9)
その他の受入手数料	10,803	10,963	159	101.5
(受益証券)	(9,451)	(9,854)	(402)	(104.3)
合 計	33,939	43,846	9,906	129.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株 券	12,858	14,137	1,279	109.9 %
債 券	283	362	79	127.9
受 益 証 券	19,629	27,412	7,783	139.7
そ の 他	1,168	1,933	764	165.4
合 計	33,939	43,846	9,906	129.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	3,833	7,802	3,968	203.5 %
債券等トレーディング損益	13,393	10,815	△ 2,578	80.8
その他のトレーディング損益	135	△ 335	△ 470	—
合 計	17,363	18,283	919	105.3

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 〔20.10.1〕 〔20.12.31〕	第4四半期 〔21.1.1〕 〔21.3.31〕	第1四半期 〔21.4.1〕 〔21.6.30〕	第2四半期 〔21.7.1〕 〔21.9.30〕	第3四半期 〔21.10.1〕 〔21.12.31〕	第4四半期 〔22.1.1〕 〔22.3.31〕
営業収益							
受入手数料		6,824	7,259	11,485	11,129	10,785	10,446
委託手数料		3,113	2,798	4,709	3,885	2,888	3,049
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		56	74	55	31	243	343
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		1,294	2,235	4,319	4,431	4,792	4,131
その他の受入手数料		2,359	2,150	2,400	2,781	2,859	2,921
トレーディング損益		5,534	4,663	6,321	4,231	3,970	3,759
金融収益		589	545	578	640	622	635
その他の営業収益		420	414	425	408	386	408
営業収益計		13,369	12,882	18,811	16,410	15,764	15,249
金融費用		548	500	502	483	436	438
純営業収益		12,821	12,382	18,308	15,926	15,327	14,810
販売費・一般管理費		14,010	13,585	14,530	14,024	14,122	13,948
取引関係費		2,597	2,419	2,554	2,605	2,607	2,645
人件費		7,101	6,669	7,440	6,996	7,180	6,927
不動産関係費		1,683	1,751	1,658	1,626	1,589	1,579
事務費		1,452	1,486	1,515	1,474	1,394	1,401
減価償却費		513	645	631	663	689	718
租税公課		111	131	169	153	134	134
その他		550	481	561	504	528	541
営業利益		△ 1,189	△ 1,203	3,778	1,902	1,204	861
営業外収益		81	347	124	304	84	293
営業外費用		156	144	58	95	46	106
経常利益		△ 1,263	△ 1,000	3,844	2,111	1,243	1,049
特別利益		73	50	41	△ 16	27	53
特別損失		1,217	102	30	89	330	351
税金等調整前四半期純利益		△ 2,406	△ 1,052	3,856	2,005	940	751
法人税、住民税及び事業税		△ 11	11	351	1,341	210	961
法人税等調整額		△ 459	△ 251	1,490	△ 312	388	△ 428
少数株主利益		△ 203	19	243	214	141	164
四半期純利益		△ 1,732	△ 831	1,770	762	199	53

個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367	5,414
短期貸付金	11,100	13,800
有価証券	1,017	—
前払金	4	4
前払費用	78	59
未収入金	1,966	698
未収収益	326	367
繰延税金資産	—	21
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,860	20,365
固定資産		
有形固定資産	2,875	2,791
建物	1,283	1,189
器具備品	11	9
土地	1,567	1,581
建設仮勘定	12	11
無形固定資産	74	20
借地権	5	5
ソフトウェア	61	8
その他	7	5
投資その他の資産	62,483	68,179
投資有価証券	12,310	16,517
関係会社株式	47,787	49,787
長期差入保証金	478	469
長期貸付金	1,000	1,000
長期前払費用	11	7
繰延税金資産	488	—
その他	958	998
貸倒引当金	△551	△600
固定資産合計	65,433	70,991
資産合計	86,294	91,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,160	11,840
預り金	9	7
前受金	2	2
前受収益	54	40
未払金	213	58
未払費用	9	10
未払法人税等	0	1,415
繰延税金負債	36	—
賞与引当金	4	6
流動負債合計	10,489	13,380
固定負債		
長期借入金	2,840	2,160
受入保証金	579	578
繰延税金負債	—	374
役員退職慰労引当金	809	851
その他の固定負債	2	2
固定負債合計	4,231	3,968
負債合計	14,721	17,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金		
資本準備金	12,766	12,766
その他資本剰余金	118	118
資本剰余金合計	12,885	12,885
利益剰余金		
利益準備金	3,224	3,224
その他利益剰余金		
別途積立金	33,000	33,000
繰越利益剰余金	5,251	6,219
利益剰余金合計	41,475	42,443
自己株式	△1,291	△1,308
株主資本合計	71,659	72,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	1,398
評価・換算差額等合計	△86	1,398
純資産合計	71,573	74,008
負債純資産合計	86,294	91,356

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
商標使用料	1,781	2,074
不動産賃貸収入	915	856
資産利用料	139	54
その他の売上高	133	133
金融収益	3,244	1,254
営業収益合計	6,214	4,373
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,040	1,700
取引関係費	121	33
人件費	510	487
不動産関係費	793	738
事務費	258	161
減価償却費	250	162
租税公課	70	81
その他	34	35
金融費用	204	197
営業費用合計	2,244	1,897
営業利益	3,969	2,475
営業外収益	476	464
受取配当金	353	284
その他	122	179
営業外費用	121	101
経常利益	4,324	2,838
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	482	19
企業結合における交換利益	15	—
特別利益合計	497	28
特別損失		
固定資産除却損	23	1
投資有価証券売却損	208	48
投資有価証券評価損	550	70
ゴルフ会員権評価損	8	1
特別損失合計	790	122
税引前当期純利益	4,031	2,744
法人税、住民税及び事業税	6	928
法人税等調整額	△15	△181
法人税等合計	△8	747
当期純利益	4,040	1,997

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,589	18,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,589	18,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,766	12,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,766	12,766
その他資本剰余金		
前期末残高	118	118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118	118
資本剰余金合計		
前期末残高	12,885	12,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,885	12,885
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,224	3,224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,224	3,224
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,000	33,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,321	5,251
当期変動額		
剰余金の配当	△3,110	△1,029
当期純利益	4,040	1,997
当期変動額合計	929	967
当期末残高	5,251	6,219
利益剰余金合計		
前期末残高	40,545	41,475
当期変動額		
剰余金の配当	△3,110	△1,029
当期純利益	4,040	1,997
当期変動額合計	929	967
当期末残高	41,475	42,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△592	△1,291
当期変動額		
自己株式の取得	△699	△17
当期変動額合計	△699	△17
当期末残高	△1,291	△1,308
株主資本合計		
前期末残高	71,428	71,659
当期変動額		
剰余金の配当	△3,110	△1,029
当期純利益	4,040	1,997
自己株式の取得	△699	△17
当期変動額合計	230	950
当期末残高	71,659	72,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,145	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,232	1,484
当期変動額合計	△4,232	1,484
当期末残高	△86	1,398
純資産合計		
前期末残高	75,574	71,573
当期変動額		
剰余金の配当	△3,110	△1,029
当期純利益	4,040	1,997
自己株式の取得	△699	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,232	1,484
当期変動額合計	△4,001	2,435
当期末残高	71,573	74,008

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。